

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成18年 3 月 1 日
至 平成18年 8 月 31 日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月21日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	4,588,595	5,614,893	5,902,744	9,874,858	12,026,721
経常利益又は経常損失(△) (千円)	229,479	115,749	△148,570	873,785	975,959
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	118,479	71,478	△151,701	495,458	422,318
純資産額(千円)	2,261,915	2,613,357	2,712,134	2,651,560	2,990,081
総資産額(千円)	6,469,922	7,531,773	7,916,212	7,034,416	7,609,042
1株当たり純資産額(円)	545.59	311.50	323.27	629.73	356.41
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 (△)(円)	28.68	8.52	△18.08	117.14	50.34
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	28.40	—	—	116.65	—
自己資本比率(%)	35.0	34.7	34.3	37.7	39.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△19,736	△201,034	△425,122	1,023,848	899,269
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△299,019	△520,420	△213,803	△974,102	△891,792
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△159,961	428,659	477,871	△257,279	△39,344
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	505,607	488,113	592,689	781,198	749,876
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	561 [2,900]	668 [3,672]	748 [4,017]	577 [3,069]	679 [3,958]

(注) 1. 第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	4,559,736	5,565,165	5,847,832	9,795,212	11,932,422
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	223,589	110,150	△154,881	861,172	958,994
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	113,331	68,010	△153,600	486,458	412,056
資本金 (千円)	319,710	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (千株)	4,149	8,396	8,396	4,198	8,396
純資産額 (千円)	2,263,139	2,620,961	2,700,165	2,656,574	2,987,459
総資産額 (千円)	6,470,277	7,536,433	7,894,387	7,030,126	7,583,934
1株当たり純資産額 (円)	545.89	312.41	321.85	630.93	356.09
1株当たり中間 (当期) 純利 益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	27.43	8.11	△18.30	114.97	49.12
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	27.17	—	—	114.48	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	24.00	15.00
自己資本比率 (%)	35.0	34.8	34.2	37.8	39.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	555 [2,900]	660 [3,672]	740 [4,017]	570 [3,069]	672 [3,958]

(注) 1. 第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成18年10月24日付で、中華人民共和国広東省広州市に広州京進実戦語言技能培訓有限公司を当社90%、広州実戦教育文化有限公司10%出資により設立しております。当子会社は、京進広州校として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）	
<教育事業部門>		
小中部	301	[774]
高校部	69	[230]
個別指導部	267	[2,761]
家庭教師事業部	6	[174]
英会話事業部	10	[30]
Net学習事業部	3	[30]
<その他の事業部門>		
FC事業部	20	[2]
<全社（共通）>	72	[16]
合計	748	[4,017]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、全社的な管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末比80名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	740	[4,017]
---------	-----	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末比80名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気は回復基調で推移しました。

教育業界におきましては、学力低下への不安等を背景に公教育の教育改革が重要な課題として認識されております。学習塾においては、学校への講師派遣、講師研修の受注などが行われ、民間教育機関の役割は大きく変化しております。また、業界内では、大手学習塾による他塾の買収や、他業種からの塾参入などがあり、再編が進みつつあります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、当中間連結会計期間中に、小中部で5校、個別指導部で5校を新設開校いたしました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、当連結会計期間中に新たに13校開校し、48校となっております。

生徒数に関しては、新年度募集時期の広告宣伝の自粛等で集客に若干の遅れがありましたが、対前年中間期比104.4%、既存校ベース（新設を含まず）でも同101.3%となりました。

その結果、売上高は5,902百万円（対前年中間期比105.1%）、経常損失148百万円（前年中間期経常利益115百万円）、減損損失39百万円等の計上により、中間純損失151百万円（前年中間純利益71百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります（なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部別の情報を記載いたします）。

教育事業部門

①小中部

小中部では5校を新設開校いたしました。結果、生徒数が前年同期比101.7%（既存校ベースで100.4%）、売上高2,547百万円（前年同期比100.2%）となりました。

②高校部

高校部では、生徒数が前年同期比102.0%、売上高686百万円（前年同期比108.6%）となりました。

③個別指導部

個別指導部では5校を新設開校いたしました。結果、生徒数が前年同期比109.7%（既存校ベースで103.5%）、売上高2,462百万円（前年同期比109.8%）となりました。

④家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数が前年同期比78.5%、売上高48百万円（前年同期比74.0%）となりました。

⑤英会話事業部

英会話事業部では、生徒数が前年同期比91.8%、売上高79百万円（前年同期比97.6%）となりました。

⑥Net学習事業部

前連結会計期間から開始したNet学習事業部では、売上高10百万円（前年同期比745.6%）となりました。

その他の事業部門

F C事業部では新たな地域である長野県、徳島県を含めて13校のフランチャイズ教室が開校しました。結果、売上高65百万円（前年同期比143.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末と比較し、104百万円増加し、592百万円(前中間連結会計期間末488百万円)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は△425百万円(前中間会計期間末△201百万円)となりました。これは主に、新規出店関係(小中部5校、個別指導部5教室)にかかる初期費用、講師人件費及び社員募集のための採用費等の費用が増加したことにより、税金等調整前中間純損失(△193百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は△213百万円(前中間連結会計期間末△520百万円)となりました。これは主に、新規出店(小中部5校、個別指導部5教室)の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は477百万円(前中間連結会計期間末428百万円)となりました。これは主に、長期資金の借入(500百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
<教育事業部門>					
小中部	10,081	2,547,737	43.2	101.7	100.2
高校部	2,642	686,708	11.6	102.0	108.6
個別指導部	10,273	2,462,908	41.7	109.7	109.8
家庭教師事業部	205	48,984	0.8	78.5	74.0
英会話事業部	743	79,813	1.4	91.8	97.6
Net学習事業部	—	10,787	0.2	—	745.6
<その他の事業部門>					
FC事業部	—	65,421	1.1	—	143.8
その他	—	382	0.0	—	183.4
合計	23,944	5,902,744	100.0	104.4	105.1

(注) 1. 当中間連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、当中間連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。なお、Net学習事業部の生徒数は他の事業部の生徒数に含んでおります。

4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について重要な変更は次のとおりであります。

①新設

該当事項はありません。

②改修・増床等

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
京進スクール・ワン桑名 教室 (三重県桑名市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	9,193	—	5,048	14,241	1	平成18年3月15日
京進スクール・ワン五月 が丘教室 (大阪府吹田市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	8,290	—	4,614	12,905	1	平成18年3月15日
京進スクール・ワン松井 山手教室 (京都府京田辺市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	729	—	2,611	3,341	1	平成18年3月15日
京進スクール・ワン帯山 教室 (熊本県熊本市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	7,571	—	4,522	12,094	1	平成18年3月15日
京進スクール・ワン梅島 教室 (東京都足立区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	920	—	2,276	3,196	1	平成18年5月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
登美ヶ丘校 (奈良県奈良市)	小中部	教室の増床(保証金・附属設備等)	3,077	—	3,150	6,227	3	平成18年3月15日
宇治校 (京都府宇治市)	小中部	教室の移転(保証金・附属設備等)	21,324	—	9,821	31,145	3	平成18年4月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
広州校 (中華人民共和 国広州市)	小中部	教室の新設(保証 金・附属設備等)	34,196	6,308	自己資金	平成18年 8月	平成18年 9月	72座席
未定 (京都市下京 区)	詳細未定	事務所・教室等 の新設(土地・建 物等)	1,150,000	—	借入金	平成18年 9月	平成19年 9月	詳細未定
合計			1,184,196	7,664	—	—	—	72座席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	588	7.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.97
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	206	2.45
立木 里実	京都市伏見区	200	2.38
計	—	5,149	61.33

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,389,200	83,786	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,786	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数106個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通 五条下る大阪町382-1	6,400	—	6,400	0.08
計	—	6,400	—	6,400	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	699	720	682	621	588	520
最低（円）	645	643	600	486	465	466

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		696,952		826,596		979,683	
2. 売掛金		575,583		624,220		222,289	
3. たな卸資産		106,016		122,026		106,681	
4. 繰延税金資産		145,011		156,590		146,183	
5. その他		203,304		225,085		202,068	
6. 貸倒引当金		△13,992		△22,764		△12,077	
流動資産合計		1,712,875	22.7	1,931,755	24.4	1,644,829	21.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1			2,118,451		2,203,264	
2. 土地	※2	1,244,342		1,245,091		1,245,091	
3. その他		399,536	3,794,213	393,545	3,757,088	359,913	3,808,270
(2) 無形固定資産			302,716		266,659		285,743
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		312,927		441,143		378,769	
2. 敷金・保証金		1,132,539		1,207,838		1,194,631	
3. その他		280,501		315,926		300,997	
4. 貸倒引当金		△4,000	1,721,968	△4,200	1,960,708	△4,200	1,870,198
固定資産合計			5,818,898		5,984,456		5,964,212
資産合計			7,531,773		7,916,212		7,609,042
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		72,342		73,560		58,714	
2. 短期借入金	※2	700,000		1,077,334		600,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	614,460		583,128		624,460	
4. 繰延税金負債		3		8		13	
5. 賞与引当金		251,360		285,969		191,788	
6. 役員賞与引当金		—		5,000		—	
7. 未払金		567,792		647,295		589,915	
8. 未払法人税等		150,311		32,153		245,133	
9. その他		245,385		264,106		320,269	
流動負債合計			2,601,656		2,968,555		2,630,294

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,370,081		1,156,971		991,115	
3. 退職給付引当金		582,581		691,803		635,481	
4. 役員退職慰労引当金		163,943		179,264		160,377	
5. その他		153		7,483		1,693	
固定負債合計		2,316,759	30.8	2,235,522	28.2	1,988,666	26.1
負債合計		4,918,416	65.3	5,204,078	65.7	4,618,960	60.7
(資本の部)							
I 資本金		327,893	4.4	—	—	327,893	4.3
II 資本剰余金		263,954	3.5	—	—	263,954	3.5
III 利益剰余金		1,991,927	26.4	—	—	2,342,767	30.8
IV その他有価証券評価 差額金		32,074	0.4	—	—	54,526	0.7
V 為替換算調整勘定		△1,095	△0.0	—	—	2,336	0.0
VI 自己株式		△1,395	△0.0	—	—	△1,395	△0.0
資本合計		2,613,357	34.7	—	—	2,990,081	39.3
負債資本合計		7,531,773	100.0	—	—	7,609,042	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	327,893	4.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	263,954	3.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,065,223	26.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,395	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,655,674	33.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	46,675	0.6	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	9,784	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	56,459	0.7	—	—
純資産合計		—	—	2,712,134	34.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	7,916,212	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,614,893	100.0		5,902,744	100.0		12,026,721	100.0
II 売上原価			4,075,938	72.6		4,434,778	75.1		8,440,937	70.2
売上総利益			1,538,955	27.4		1,467,966	24.9		3,585,783	29.8
III 販売費及び一般管理費			1,413,315	25.2		1,604,966	27.2		2,589,835	21.5
営業利益又は営業損失(△)			125,640	2.2		△137,000	△2.3		995,947	8.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息			938			807			1,237	
2. 受取配当金			987			1,135			1,678	
3. 受取賃貸料			631			449			1,337	
4. 保険還付金			4,153			—			4,200	
5. 受取手数料		—			3,355			—		
6. その他		2,464	9,175	0.1	3,158	8,907	0.2	6,566	15,020	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		18,000			19,375			34,351		
2. 貸倒引当金繰入額		—			—			300		
3. その他		1,066	19,066	0.3	1,101	20,477	0.3	357	35,008	0.3
経常利益又は経常損失(△)			115,749	2.0		△148,570	△2.5		975,959	8.1
VI 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	435			5,124			13,213		
2. 減損損失	※3	7,313			39,950			84,730		
3. 宇治神明校事件 関連損失	※4	—	7,749	0.1	—	45,074	0.8	174,730	272,675	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)			108,000	1.9		△193,645	△3.3		703,284	5.8
法人税、住民税 及び事業税		136,627			25,461			463,422		
法人税等調整額		△100,106	36,521	0.6	△67,405	△41,943	△0.7	△182,456	280,965	2.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			71,478	1.3		△151,701	△2.6		422,318	3.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			263,954		—		263,954
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			263,954		—		263,954
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,031,122		—		2,031,122
II 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		71,478	71,478	—	—	422,318	422,318
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		100,674		—	—	100,674	
2. 役員賞与		10,000	110,674	—	—	10,000	110,674
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,991,927		—		2,342,767

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月1日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△125,842	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	△151,701	—	△151,701
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△277,544	—	△277,544
平成18年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,065,223	△1,395	2,655,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	2,336	56,862	2,990,081
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	—	△151,701
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	△7,851	7,448	△402	△402
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,851	7,448	△402	△277,946
平成18年8月31日 残高 (千円)	46,675	9,784	56,459	2,712,134

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益(△ 損失)		108,000	△193,645	703,284
減価償却費		187,119	200,287	401,479
減損損失		7,313	39,950	84,730
長期前払費用償却		13,722	18,626	30,416
退職給付引当金の増 加額		45,202	56,322	98,102
役員退職慰労引当金 の増加額		4,871	18,887	1,305
賞与引当金の増加額		86,594	94,180	27,021
役員賞与引当金の増 加額		—	5,000	—
貸倒引当金の増加額		7,075	10,686	5,360
受取利息及び受取配 当金		△1,925	△1,942	△2,916
支払利息		18,000	19,375	34,351
固定資産処分損		435	5,124	13,213
売上債権の増加額		△434,125	△401,768	△80,703
たな卸資産の増加額		△14,641	△15,283	△15,296
前受金の増加額		44,415	32,584	5,330
仕入債務の増加額 (△減少額)		12,216	14,839	△1,393
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△55,183	△47,404	△5,930
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
宇治神明校事件関連 損失		—	—	174,730
その他		50,021	△72,780	81,937
小計		69,113	△216,959	1,545,024
宇治神明校事件関連 損失の支出額		—	—	△107,733
利息及び配当金の受 取額		943	1,905	2,778
利息の支払額		△17,626	△19,484	△33,788
法人税等の支払額		△253,465	△190,583	△507,010
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△201,034	△425,122	899,269

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		—	—	△20,489
債権信託受益権の売 却による収入		100,000	—	100,000
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△249
投資有価証券の償還 等による収入		3,000	—	3,006
有形固定資産の取得 による支出		△483,237	△138,942	△757,680
無形固定資産の取得 による支出		△50,753	△10,891	△63,470
長期前払費用の取得 による支出		△20,137	△37,388	△44,919
敷金・保証金の増加 額		△67,127	△23,425	△138,566
敷金・保証金の減少 額		1,809	8,278	9,448
貸付による支出		△4,201	△12,000	△4,201
貸付金の回収による 収入		228	565	25,331
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△520,420	△213,803	△891,792

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		490,000	477,334	390,000
長期借入金による収 入		400,000	500,000	400,000
長期借入金の返済に よる支出		△360,666	△375,476	△729,632
配当金の支払額		△100,674	△123,986	△100,674
その他		—	—	961
財務活動によるキャッ シュ・フロー		428,659	477,871	△39,344
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△288	3,866	546
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△293,084	△157,187	△31,321
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		781,198	749,876	781,198
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		488,113	592,689	749,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。	同左	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの中間決算日は6月30日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD及びKyoshin GmbHの中間決算日は6月30日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD及びKyoshin GmbHの事業年度末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Kyoshin GmbHについては、決算期変更を行っており、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ————</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(ニ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,000千円増加しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(ニ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1,336千円増加し、税金等調整前中間純利益が5,976千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税金等調整前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,712,134千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」(前中間連結会計期間344千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告書第12号平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,478千円減少しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,784千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,904,666千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>786,010千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,750,368</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>126,480千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>306,662</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>807,876</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,241,018</u></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	786,010千円	土地	964,358	<u>計</u>	<u>1,750,368</u>	短期借入金	126,480千円	一年以内返済予定長期借入金	306,662	長期借入金	807,876	<u>計</u>	<u>1,241,018</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,221,752千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>753,634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,717,993</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>258,370千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>215,203</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>621,081</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,094,654</u></td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 -千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	753,634千円	土地	964,358	<u>計</u>	<u>1,717,993</u>	短期借入金	258,370千円	一年以内返済予定長期借入金	215,203	長期借入金	621,081	<u>計</u>	<u>1,094,654</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,078,016千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>769,338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,733,697</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>276,920千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>328,707</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>596,375</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,202,002</u></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	769,338千円	土地	964,358	<u>計</u>	<u>1,733,697</u>	短期借入金	276,920千円	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	<u>計</u>	<u>1,202,002</u>
建物	786,010千円																																											
土地	964,358																																											
<u>計</u>	<u>1,750,368</u>																																											
短期借入金	126,480千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	306,662																																											
長期借入金	807,876																																											
<u>計</u>	<u>1,241,018</u>																																											
建物	753,634千円																																											
土地	964,358																																											
<u>計</u>	<u>1,717,993</u>																																											
短期借入金	258,370千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	215,203																																											
長期借入金	621,081																																											
<u>計</u>	<u>1,094,654</u>																																											
建物	769,338千円																																											
土地	964,358																																											
<u>計</u>	<u>1,733,697</u>																																											
短期借入金	276,920千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	328,707																																											
長期借入金	596,375																																											
<u>計</u>	<u>1,202,002</u>																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 433,538千円 給与手当 320,320 賞与引当金繰入額 65,590 退職給付費用 15,295 役員退職慰労引当金繰入額 7,264 貸倒引当金繰入額 6,503	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 371,745千円 給与手当 426,516 賞与引当金繰入額 84,667 役員賞与引当金繰入額 5,000 退職給付費用 21,597 役員退職慰労引当金繰入額 18,887 貸倒引当金繰入額 10,673	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 628,575千円 給与手当 646,318 賞与引当金繰入額 49,872 退職給付費用 30,929 役員退職慰労引当金繰入額 3,697 貸倒引当金繰入額 5,441
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 304千円 器具及び備品除却損 130 計 435	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,420千円 器具及び備品除却損 561 構築物除却損 141 計 5,124	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 11,242千円 器具及び備品除却損 1,452 構築物除却損 518 計 13,213

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校 (京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校 (滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 風教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 風教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>本社隣接建物 (京都市下京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校 (京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校 (滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>富野荘校 (京都府城陽市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>加茂校 (京都府相楽郡)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>宇治神明校 (京都府宇治市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>並河校 (京都府亀岡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>甲賀校 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>南郷校 (滋賀県大津市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>外大前校 (京都市右京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 伏見校 (京都市伏見区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 草津校 (滋賀県草津市)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	倉庫	建物	本社隣接建物 (京都市下京区)	教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)	教室	建物、リース資産等	富野荘校 (京都府城陽市)	教室	建物、リース資産等	加茂校 (京都府相楽郡)	教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)	教室	建物、リース資産等	並河校 (京都府亀岡市)	教室	建物、リース資産等	甲賀校 (滋賀県甲賀市)	教室	建物、リース資産等	南郷校 (滋賀県大津市)	教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	教室	建物、リース資産等	外大前校 (京都市右京区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校 (京都市伏見区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校 (滋賀県草津市)
用途	種類	場所																																																																																										
教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																										
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 風教室 (堺市西区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																										
倉庫	建物	本社隣接建物 (京都市下京区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	富野荘校 (京都府城陽市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	加茂校 (京都府相楽郡)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	並河校 (京都府亀岡市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	甲賀校 (滋賀県甲賀市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	南郷校 (滋賀県大津市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	外大前校 (京都市右京区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校 (京都市伏見区)																																																																																										
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校 (滋賀県草津市)																																																																																										
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した校については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,313千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,821千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>673千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>819千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	5,821千円	リース資産	673千円	その他	819千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,950千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>30,552千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,259千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	30,552千円	リース資産	3,139千円	その他	6,259千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>68,330千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,339千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	68,330千円	リース資産	9,060千円	その他	7,339千円																																																																								
建物	5,821千円																																																																																											
リース資産	673千円																																																																																											
その他	819千円																																																																																											
建物	30,552千円																																																																																											
リース資産	3,139千円																																																																																											
その他	6,259千円																																																																																											
建物	68,330千円																																																																																											
リース資産	9,060千円																																																																																											
その他	7,339千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
※4.	※4.	<p>※4. 宇治神明校事件関連損失の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1066 309 1428 510"> <tr> <td>新聞への謹告広告費用</td> <td>69,921千円</td> </tr> <tr> <td>フランチャイジーへの補償費広告支援</td> <td>62,990</td> </tr> <tr> <td>新設教室解約等費用</td> <td>21,101</td> </tr> <tr> <td>警備費用</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,730</td> </tr> </table> <p>なお、この事件関連損失は、26期においても発生する可能性があります、その金額は未確定であり、現時点では見積もることはできません。</p>	新聞への謹告広告費用	69,921千円	フランチャイジーへの補償費広告支援	62,990	新設教室解約等費用	21,101	警備費用	5,209	その他	15,506	計	174,730
新聞への謹告広告費用	69,921千円													
フランチャイジーへの補償費広告支援	62,990													
新設教室解約等費用	21,101													
警備費用	5,209													
その他	15,506													
計	174,730													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 696,952千円	現金及び預金勘定 826,596千円	現金及び預金勘定 979,683千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 208,838	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 233,906	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 229,806
現金及び現金同等物 488,113	現金及び現金同等物 592,689	現金及び現金同等物 749,876

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	116,502	107,510	8,992	器具及び備品	106,768	16,947	2,138	87,681	器具及び備品	42,700	9,251	33,449
車両運搬具	16,614	6,899	9,714	車両運搬具	18,342	7,344	—	10,997	車両運搬具	16,614	8,561	8,052
合計	133,116	114,410	18,706	合計	125,110	24,292	2,138	98,679	合計	59,314	17,812	41,501
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,073千円				1年内 24,424千円					1年内 11,251千円			
1年超 9,632				1年超 76,393					1年超 30,250			
合計 18,706				合計 100,818					合計 41,501			
				リース資産減損勘定の残高 2,138								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 11,827千円				支払リース料 9,687千円					支払リース料 18,142千円			
減価償却費相当額 11,827				リース資産減損勘定の取崩額 —					減価償却費相当額 18,142			
				減価償却費相当額 9,687								
				減損損失 2,138								
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					同左			
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失673千円を計上しております。				※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,585	159,582	53,996
合計	105,585	159,582	53,996

当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,834	184,412	78,577
合計	105,834	184,412	78,577

前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,834	197,630	91,795
(2) 債券 社債	—	—	—
合計	105,834	197,630	91,795

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
1株当たり純資産額 311円50銭 1株当たり中間純利益 8円52銭	1株当たり純資産額 323円27銭 1株当たり中間純損失 18円08銭	1株当たり純資産額 356円41銭 1株当たり当期純利益 50円34銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 272円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 314円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 14円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 58円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円20銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円32銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 272円80銭	1株当たり純資産額 314円87銭	1株当たり中間純利益金額 14円34銭	1株当たり当期純利益金額 58円57銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円32銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 314円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 58円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円32銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 314円87銭	1株当たり当期純利益金額 58円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円32銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 272円80銭	1株当たり純資産額 314円87銭													
1株当たり中間純利益金額 14円34銭	1株当たり当期純利益金額 58円57銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円32銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 314円87銭														
1株当たり当期純利益金額 58円57銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円32銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	71,478	△151,701	422,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	71,478	△151,701	422,318
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,502	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		592,361		699,582		859,062	
2. 売掛金		576,937		629,297		225,886	
3. たな卸資産		105,225		121,341		106,065	
4. 繰延税金資産		144,958		156,541		146,922	
5. その他		177,136		204,899		175,893	
6. 貸倒引当金		△13,992		△25,679		△14,124	
流動資産合計			1,582,625		1,785,982		1,499,706
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	2,017,302		1,991,748		2,068,364	
2. 土地	※2	1,244,342		1,245,091		1,245,091	
3. その他		530,071		519,025		492,991	
有形固定資産合計		3,791,715	50.3	3,755,865	47.6	3,806,447	50.2
(2) 無形固定資産		302,570	4.0	266,514	3.4	285,597	3.8
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		312,927		451,680		387,502	
2. 敷金・保証金		1,129,539		1,204,838		1,191,631	
3. その他		421,054		456,744		438,758	
4. 貸倒引当金		△4,000		△27,238		△25,709	
投資その他の資産合計		1,859,520	24.7	2,086,025	26.4	1,992,183	26.2
固定資産合計			5,953,807		6,108,404		6,084,228
資産合計			7,536,433	100.0	7,894,387	100.0	7,583,934
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		70,684		71,734		56,047	
2. 短期借入金	※2	700,000		1,077,334		600,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	614,460		583,128		624,460	
4. 賞与引当金		251,360		285,969		191,788	
5. 役員賞与引当金		—		5,000		—	
6. 未払金		569,480		649,484		593,027	
7. 未払法人税等		149,721		30,884		244,462	
8. その他		243,004		255,164		298,021	
流動負債合計			2,598,711	34.5	2,958,698	37.5	2,607,808

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,370,081		1,156,971		991,115	
3. 退職給付引当金		582,581		691,803		635,481	
4. 役員退職慰労引当金		163,943		179,264		160,377	
5. その他		153		7,483		1,693	
固定負債合計		2,316,759	30.7	2,235,522	28.3	1,988,666	26.2
負債合計		4,915,471	65.2	5,194,221	65.8	4,596,474	60.6
(資本の部)							
I 資本金		327,893	4.4	—	—	327,893	4.3
II 資本剰余金							
資本準備金		263,954		—		263,954	
資本剰余金合計		263,954	3.5	—	—	263,954	3.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		41,000		—		41,000	
2. 任意積立金		1,210,000		—		1,210,000	
3. 中間(当期)未処分利益		747,435		—		1,091,481	
利益剰余金合計		1,998,435	26.5	—	—	2,342,481	30.9
IV その他有価証券評価差額金		32,074	0.4	—	—	54,526	0.7
V 自己株式		△1,395	△0.0	—	—	△1,395	△0.0
資本合計		2,620,961	34.8	—	—	2,987,459	39.4
負債・資本合計		7,536,433	100.0	—	—	7,583,934	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	327,893	4.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	263,954	3.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		41,000		—	
(2)その他利益剰余金							
任意積立金		—		1,310,000		—	
繰越利益剰余金		—		712,038		—	
利益剰余金合計		—	—	2,063,038	26.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,395	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,653,490	33.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	46,675	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	46,675	0.6	—	—
純資産合計		—	—	2,700,165	34.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	7,894,387	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,565,165	100.0		5,847,832	100.0		11,932,422	100.0
II 売上原価			4,036,142	72.5		4,394,982	75.2		8,358,430	70.0
売上総利益			1,529,022	27.5		1,452,849	24.8		3,573,992	30.0
III 販売費及び一般 管理費			1,405,165	25.3		1,595,041	27.3		2,570,327	21.6
営業利益又は 営業損失(△)			123,857	2.2		△142,191	△2.4		1,003,664	8.4
IV 営業外収益	※1		5,360	0.1		9,289	0.2		11,848	0.1
V 営業外費用	※2		19,066	0.3		21,979	0.4		56,518	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			110,150	2.0		△154,881	△2.6		958,994	8.0
VI 特別損失	※4・5		7,749	0.1		45,074	0.8		278,595	2.3
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)			102,401	1.9		△199,955	△3.4		680,398	5.7
法人税、住民 税及び事業税		134,501			22,074			460,339		
法人税等調整 額		△100,111	34,390	0.6	△68,430	△46,355	△0.8	△191,997	268,341	2.2
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			68,010	1.3		△153,600	△2.6		412,056	3.5
前期繰越利益			679,425			—			679,425	
中間(当期)未 処分利益			747,435			—			1,091,481	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(千円)	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	-	-	△125,842	△125,842	-	△125,842
中間純損失(千円)	-	-	-	-	-	△153,600	△153,600	-	△153,600
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	△379,442	△279,442	-	△279,442
平成18年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	712,038	2,063,038	△1,395	2,653,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	△125,842
中間純損失(千円)	-	-	△153,600
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△7,851	△7,851	△7,851
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,851	△7,851	△287,293
平成18年8月31日 残高 (千円)	46,675	46,675	2,700,165

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ5,000千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1,336千円増加し、税引前中間純利益が5,976千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税引前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,700,165千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告書第12号平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,478千円減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告書第12号平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 8月 31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月 31日)	前事業年度末 (平成18年 2月 28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,904,666 千円	2,221,752 千円	2,078,016 千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	786,010 千円	753,634 千円	769,338 千円
土地	964,358	964,358	964,358
計	1,750,368	1,717,993	1,733,697
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	126,480 千円	258,370 千円	276,920 千円
一年以内返済予	306,662	215,203	328,707
定長期借入金			
長期借入金	807,876	621,081	596,375
計	1,241,018	1,094,654	1,202,002

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
3. 財務制限条項		<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間会計期間末残高 -千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	918 千円	受取利息	805 千円	受取利息
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息	17,585 千円	支払利息	18,961 千円	支払利息	33,529 千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産	159,910 千円	有形固定資産	165,855 千円	有形固定資産	344,845 千円
	無形固定資産	27,120 千円	無形固定資産	33,592 千円	無形固定資産	55,320 千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																												
<p>※4. 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 減損損失</p>	<p style="text-align: center;">304千円</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="379 383 700 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校 (京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校 (滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した校については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,313千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="427 958 668 1043"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,821千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)	建物	5,821千円	リース資産	673千円	その他	819千円	<p style="text-align: center;">4,420千円</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="742 383 1062 862"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,950千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="790 1144 1031 1229"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,552千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,259千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)	建物	30,552千円	リース資産	3,139千円	その他	6,259千円	<p style="text-align: center;">11,242千円</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1104 383 1425 1426"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>本社隣接建物 (京都市下京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校 (京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校 (滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>富野荘校 (京都府城陽市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>加茂校 (京都府相楽郡)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>宇治神明校 (京都府宇治市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>並河校 (京都府亀岡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>甲賀校 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>南郷校 (滋賀県大津市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>外大前校 (京都市右京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス伏見校 (京都市伏見区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス草津校 (滋賀県草津市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="1152 1765 1393 1850"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,330千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	倉庫	建物	本社隣接建物 (京都市下京区)	教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)	教室	建物、リース資産等	富野荘校 (京都府城陽市)	教室	建物、リース資産等	加茂校 (京都府相楽郡)	教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)	教室	建物、リース資産等	並河校 (京都府亀岡市)	教室	建物、リース資産等	甲賀校 (滋賀県甲賀市)	教室	建物、リース資産等	南郷校 (滋賀県大津市)	教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	教室	建物、リース資産等	外大前校 (京都市右京区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス伏見校 (京都市伏見区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス草津校 (滋賀県草津市)	建物	68,330千円	リース資産	9,060千円	その他	7,339千円
用途	種類	場所																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)																																																																																																													
建物	5,821千円																																																																																																														
リース資産	673千円																																																																																																														
その他	819千円																																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)																																																																																																													
建物	30,552千円																																																																																																														
リース資産	3,139千円																																																																																																														
その他	6,259千円																																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																																													
倉庫	建物	本社隣接建物 (京都市下京区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	富野荘校 (京都府城陽市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	加茂校 (京都府相楽郡)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	並河校 (京都府亀岡市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	甲賀校 (滋賀県甲賀市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	南郷校 (滋賀県大津市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	外大前校 (京都市右京区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス伏見校 (京都市伏見区)																																																																																																													
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス草津校 (滋賀県草津市)																																																																																																													
建物	68,330千円																																																																																																														
リース資産	9,060千円																																																																																																														
その他	7,339千円																																																																																																														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
※5.			<p>宇治神明校事件関連損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>新聞への謹告広告費用</td> <td>69,921千円</td> </tr> <tr> <td>フランチャイジーへの補償費広告支援</td> <td>62,990</td> </tr> <tr> <td>新設教室解約等費用</td> <td>21,101</td> </tr> <tr> <td>警備費用</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,730</td> </tr> </table> <p>なお、この事件関連損失は、26期においても発生する可能性があります。その金額は未確定であり、現時点では見積もることはできません。</p>	新聞への謹告広告費用	69,921千円	フランチャイジーへの補償費広告支援	62,990	新設教室解約等費用	21,101	警備費用	5,209	その他	15,506	計	174,730
新聞への謹告広告費用	69,921千円														
フランチャイジーへの補償費広告支援	62,990														
新設教室解約等費用	21,101														
警備費用	5,209														
その他	15,506														
計	174,730														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>116,502</td> <td>107,510</td> <td>8,992</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,614</td> <td>6,899</td> <td>9,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,116</td> <td>114,410</td> <td>18,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	116,502	107,510	8,992	車両運搬具	16,614	6,899	9,714	合計	133,116	114,410	18,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>106,768</td> <td>16,947</td> <td>2,138</td> <td>87,681</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,342</td> <td>7,344</td> <td>—</td> <td>10,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,110</td> <td>24,292</td> <td>2,138</td> <td>98,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	106,768	16,947	2,138	87,681	車両運搬具	18,342	7,344	—	10,997	合計	125,110	24,292	2,138	98,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42,700</td> <td>9,251</td> <td>33,449</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,614</td> <td>8,561</td> <td>8,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,314</td> <td>17,812</td> <td>41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両運搬具	16,614	8,561	8,052	合計	59,314	17,812	41,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	116,502	107,510	8,992																																																			
車両運搬具	16,614	6,899	9,714																																																			
合計	133,116	114,410	18,706																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	106,768	16,947	2,138	87,681																																																		
車両運搬具	18,342	7,344	—	10,997																																																		
合計	125,110	24,292	2,138	98,679																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																																																			
車両運搬具	16,614	8,561	8,052																																																			
合計	59,314	17,812	41,501																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,706</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,073千円	1年超	9,632	合計	18,706	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,138</p>	1年内	24,424千円	1年超	76,393	合計	100,818	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,501</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,251千円	1年超	30,250	合計	41,501																																		
1年内	9,073千円																																																					
1年超	9,632																																																					
合計	18,706																																																					
1年内	24,424千円																																																					
1年超	76,393																																																					
合計	100,818																																																					
1年内	11,251千円																																																					
1年超	30,250																																																					
合計	41,501																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失673千円を計上しております。</p>	支払リース料	11,827千円	減価償却費相当額	11,827	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,687千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,687</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。</p>	支払リース料	9,687千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	9,687	減損損失	2,138	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。</p>	支払リース料	18,142千円	減価償却費相当額	18,142																																				
支払リース料	11,827千円																																																					
減価償却費相当額	11,827																																																					
支払リース料	9,687千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																					
減価償却費相当額	9,687																																																					
減損損失	2,138																																																					
支払リース料	18,142千円																																																					
減価償却費相当額	18,142																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
1株当たり純資産額 312円41銭 1株当たり中間純利益 8円11銭	1株当たり純資産額 321円85銭 1株当たり中間純損失 18円30銭	1株当たり純資産額 356円09銭 1株当たり当期純利益 49円12銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 272円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 315円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 57円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円58銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 272円94銭	1株当たり純資産額 315円46銭	1株当たり中間純利益金額 13円72銭	1株当たり当期純利益金額 57円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 315円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 57円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 315円46銭	1株当たり当期純利益金額 57円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 272円94銭	1株当たり純資産額 315円46銭													
1株当たり中間純利益金額 13円72銭	1株当たり当期純利益金額 57円48銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 315円46銭														
1株当たり当期純利益金額 57円48銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	68,010	△153,600	412,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	68,010	△153,600	412,056
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,502	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月15日近畿財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。